

平成23年度経営計画

1. 業務環境

奈良県は、昨年「平城遷都1300年祭」が開催され、予想を上回る観光客を集め、宿泊業等の観光関連産業には大きく寄与し、一定の成果は見られました。

経済動向をみると、個人消費はやや持ち直しの動きがみられ、設備投資も前年を上回る計画となっていますが、生産活動は低調で、有効求人倍率は全国平均に比べてまだまだ低く足踏み状態です。

先行きについては、円高や原油高など不透明な要因も多く、県内企業にとっては厳しい状況が続くものと予想されます。

2. 業務運営方針

平成23年3月末をもって緊急保証制度の取扱いが終了することにより、中小企業者の資金繰りに支障をきたすことのないよう、各保証制度の適切な運用を行うと共に、厳しさを増す中小企業の経営の安定及び育成に積極的に支援し、金融円滑化機能を果たせるように取り組みます。

(1)保証部門

①政策保証の推進

セーフティネット保証の積極的かつ弾力的な活用に加え、借換保証、小口零細保証、地公体の制度融資等を積極的に推進し、資金繰りの円滑化と経営の安定に寄与します。

②審査能力の強化と支援体制の充実

定性要因の分析力を高めて企業の現状把握・将来性を解析し、新規創業者に対しても、中小企業診断士等による金融相談や事業計画策定の的確なアドバイスを行うことでスムーズな創業支援に繋がります。

③利便性の向上

各地の商工会議所・商工会と連携を強化して中小企業者とのコミュニケーションの機会を増やすとともに、金融機関に対しては勉強会・説明会や個別案件相談会を実施し、保証推進に努めます。

(2)期中管理部門

①大口保証先の管理

大口保証先については、決算書を徴求して経営実態を把握し、経営支援を早期に行うように努めます。

②関係部門との連携強化

融資実行後の早期に及び全く返済のない先からの条件変更の申込、また事故報告の受付は、その都度、状況を審査部門にフィードバックし、審査能力の向上、延いては代位弁済の抑制につながります。

③経営・再生支援体制の充実

審査部門と管理回収部門が協調し、求償権先の現状を把握した上で、求償権消滅保証にも前向きに取り組めます。またシステム共同化後は同システムを活用し、保証先を分類整理して大口先等を重点的に管理する体制を整備していきます。

(3)回収部門

①回収方針の早期決定・着手

新規代位弁済案件については、回収方針を早期に決定し、回収額の増加を図ります。定期回収先については、現況の見直しを行い、回収額を底上げすることで、回収を強化します。

②保証協会サービスの活用による回収の充実・強化

無担保求償権については、全件サービスに委託して効率化を図ります。また、急増する求償権の実態調査を専任体制で行い、回収見込みのある求償権への集中的な管理回収に注力していきます。

(4)その他間接部門

①コンプライアンス態勢の充実

経営の透明性の向上と健全性を確保するため、職員への研修等によりコンプライアンスへの意識を高め、態勢の充実を図ります。

②システム共同化へのスムーズな移行及び本番稼働

保証協会共同システムへの移行に際し、全職員が情報を共有しながら、対外的にも十分な周知を行い、スムーズな本番稼働に繋がります。

3. 保証承諾等の見通し

平成23年度の保証承諾等の主要業務数値(見通し)は、以下の通りです。

項目	金額 (百万円)	対前年度計画比
保証承諾	110,000	83.3%
保証債務残高	300,000	100.0%
代位弁済	9,000	90.0%
回収	1,800	81.8%